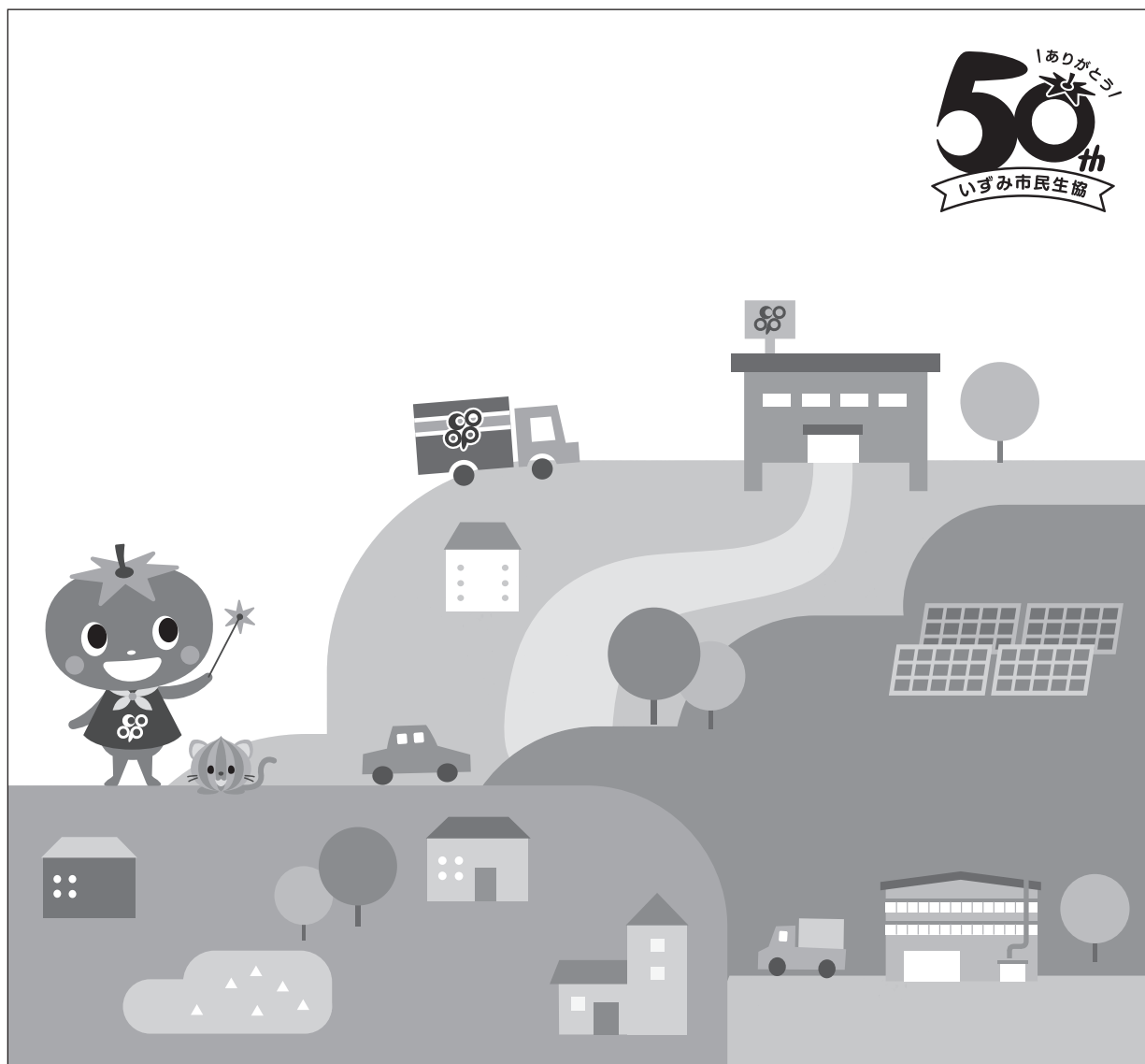


2023年度事業報告書



ありがとう
50th
いずみ市民生協



くらしに笑顔お届けします

大阪いずみ市民生活協同組合

目 次

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項	
（1）事業年度の末日における主要な事業活動の内容	2
（2）事業の経過及びその成果	2
（3）増資及び資金の借入れその他の資金調達状況	9
（4）組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況	9
（5）他の法人との業務上の提携	10
（6）他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合 における当該他の会社の株式又は持分の取得	10
（7）事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後 当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成	10
（8）教育事業等の状況	11
（9）対処すべき重要な課題	11
2. 組合の運営組織の状況に関する事項	
（1）前事業年度における総代会の開催状況に関する事項	13
（2）組合員に関する事項	13
（3）役員に関する事項	14
（4）職員の数及びその増減その他の職員の状況	16
（5）業務の運営の組織に関する事項	17
（6）施設の設置状況に関する事項	18
（7）子法人等の状況に関する事項	22
（8）事業連合の状況に関する事項	24
（9）その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項	25

事業報告書の附属明細書

（1）役員報酬等の状況	31
（2）役員その他の法人等の業務執行者兼職状況に関する事項	31
（3）組合と役員との間の利益が相反する取引の明細に関する事項	31
（4）その他事業報告書の内容を補足する重要な事項	31

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度の末日における主要な事業活動の内容

第1 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、米、酒、衣料品、家庭用品、電気器具、文房具、医薬品、書籍、電気・都市ガス取次、受託共済事業、保険代理事業など
福祉事業	訪問介護、居宅介護支援、通所介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、福祉介護用品供給・レンタル、サービス付高齢者住宅事業、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域子育て支援拠点事業など

(2) 事業の経過及びその成果

当事業年度における国内経済は、インフレの継続、世界的な金融引き締め等による景気停滞、円安の影響、長期化するロシアのウクライナ侵攻に加えて中東情勢の緊迫化等により、先行き不透明な状況が継続しています。一方で、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行し、日常生活における行動制限の緩和が一層進みました。

小売業を取り巻く事業環境は、商品価格上昇により供給高は好調に推移しましたが、賃金上昇が物価上昇に追い付かず、消費者の暮らしは厳しさを増し、人件費やエネルギーコスト、物流費をはじめとする各種コストの上昇、働き手不足が顕著となる等、事業環境は予断を許さない状況です。

このような状況において、当生協は、「2030年ビジョン」実現にむけた「第14次中期計画」と、外部環境や暮らしの変化に対応し、「協同の力」で「くらしに笑顔」を広げるとりくみをすすめてきました。食品の安全確保、事業構造改革や生産性向上にとりくんできました。

その結果、総事業高は977.5億円（予算比101.7%、前年比96.8%）と計画を上回りました。事業剰余金は43.3億円（予算比136.0%、前年比114.3%）、経常剰余金は総事業高比5.4%の52.5億円（予算比134.3%、前年比113.6%）、税引前当期剰余金は53.5億円（予算比137.2%、前年比117.9%）となりました。

1) 事業結果について

各事業の状況は次のとおりです。

(イ) 宅配事業

供給高は、645.0億円（予算比100.1%、前年比99.7%）となりました。

インフレにより商品価格が上昇し世帯当たりの利用高は増加しました（5,521円、前年差139円）。営業人員不足により計画通りに新規利用者を増やせなかったため、利用人数（回平均前年比97.5%）は減少しました。

施設では、泉佐野市に物流センター新設用地の取得契約、和泉市に共同購入センターの新築工事開始を行いました。

(ロ) 店舗事業

供給高は、252.7億円（予算比107.4%、前年比104.5%）となりました。

毎日、繰り返し来店される方に、豊かで楽しい食生活を提案する店舗をめざし、「おいしさ・楽しさ、感動、健康」をテーマに売場づくりをすすめました。2023年4月にネットスーパー

をオープンし、今後、対応エリアの拡大をすすめます。

施設では、2023年9月、コープ野々井店（堺市南区）をオープンし、2024年3月、店舗近隣のお買物困難者を支援するため「コープのらくらくショッピングカー」（通称らくカー）のサービスを新たに同店舗で提供開始（累計7店舗）しました。

「コープのお買物便」（移動販売車）は、5台を運行し、16市町村240か所の停留所を巡回しました。

（ハ）夕食宅配事業

供給高は、15.6億円（予算比99.1%、前年比102.0%）となりました。1日あたりの平均提供食数はコープの夕食宅配10,510食（前年比102.3%）、介護食600食（前年比91.2%）となりました。

（二）サービス事業

供給高は、15.2億円（予算比93.4%、前年比96.1%）となりました。

カタログ通販事業は、14.5億円（予算比92.5%、前年比96.1%）、チケット事業の供給高は、3,704万円（予算比130.4%、前年比77.6%）となりました。コープの補聴器事業の供給高は2,436万円（予算比110.8%、前年比162.2%）、新たに73人111台の利用がありました。

斡旋手数料収入は1.2億円（予算比97.7%、前年比113.0%）となりました。

「コープの葬祭」は5,051万円（予算比101.0%、前年比115.9%）、チケット斡旋は3,789万円（予算比87.1%、前年比110.9%）、サービス斡旋は3,516万円（予算比106.6%、前年比111.4%）となりました。

（ホ）エネルギー・通信事業

供給高は、8.4億円（予算比102.0%、前年比16.8%）となりました。

「コープでんき」の供給高は、5.0億円（予算比115.0%、前年比10.8%）となりました。

「コープでんき」は、エネルギー資源の高騰により価格改変をせざるを得ず、経済的メリットが提供できなくなったため、新規受付を停止し、利用者に他社スイッチングをした場合の価格差などの情報提供を行いました。その結果、利用者は7,812件（前年比65.0%）まで減少しました。また、2023年10月より供給事業から取次事業に転換しました。

「コープのガソリンカード」2.9億円（予算比84.2%、前年比95.0%）、「コープのタブレット」5,004万円（予算比113.0%、前年比83.8%）となりました。

「コープガス」は受取手数料収入1,999万円（予算比82.0%、前年比63.9%）となりました。

（ヘ）保障事業

受託共済事業収入は7.3億円（予算比98.6%、前年比95.9%）、保険代理事業収入は1.9億円（予算比94.8%、前年比103.2%）となりました。保障事業の手数料収入合計では、9.3億円（予算比97.8%、前年比97.3%）となりました。

（ト）太陽光発電

当事業年度の売電量は、合計1,519万kWh（前年1,520万kWh）、太陽光発電収入は5.4億円（予算比100.5%、前年比99.6%）となりました。

(チ) 福祉事業

高齢者福祉事業収入は、12.4億円（予算比95.6%、前年比99.4%）となりました。

地域子育て支援拠点事業は、6市10か所で取り組んでいる常設型広場「つどいの広場」の地域子育て支援事業収入は5,378万円（予算比99.1%、前年比108.7%）となりました。

① 直前3事業年度の財産及び損益の状況

第2 主要数値の推移

（単位：千円）

項目	2020年度	2021年度	2022年度	当事業年度
組合員数（人）	550,278	558,104	562,518	563,205
出資金額	15,190,839	15,735,561	16,256,724	16,329,411
供給事業供給高	102,038,929	98,587,735	97,021,908	93,724,337
福祉事業収入	1,415,702	1,374,784	1,298,675	1,294,991
その他事業収入	2,525,461	2,579,224	2,696,987	2,734,065
経常剰余金	5,726,959	5,905,944	4,624,078	5,251,035
総資産	73,499,006	77,947,606	79,728,848	86,598,062
純資産	54,556,328	58,738,764	61,812,376	65,285,099

（注）2021年度期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

② 供給事業の状況表

第3 供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別 供給高の状況

(単位：千円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	当事業年度
[部門別]				
生 鮮 食 品	31,732,293	31,068,772	30,396,661	30,288,473
日 配 食 品	26,762,278	27,005,594	26,986,846	27,905,647
一 般 食 品	23,832,627	23,750,472	23,329,837	23,580,231
家 庭 用 品	12,430,465	9,830,450	9,307,105	9,134,775
エネルギー・通信	4,522,273	5,039,281	5,050,594	848,844
衣 料 品	1,180,364	196,785	181,347	167,764
そ の 他	1,578,627	1,696,377	1,769,516	1,798,601
合 計	102,038,929	98,587,735	97,021,908	93,724,337
[業態別]				
宅 配 事 業	67,369,514	65,768,968	64,674,913	64,509,306
店 舗 事 業	24,573,787	24,631,996	24,176,991	25,274,752
夕 食 宅 配	1,386,252	1,512,556	1,537,832	1,569,205
サ ー ビ ス 事 業	4,187,101	1,634,933	1,581,576	1,522,228
エネルギー・通信	4,522,273	5,039,281	5,050,594	848,844
合 計	102,038,929	98,587,735	97,021,908	93,724,337

(注1) 保育所、幼稚園、医療生協等の員外利用法人は1,242法人となっており、供給高は宅配事業で429,966千円(受注時実績)、夕食宅配事業で5,580千円、電気事業で127千円でした。

宅配のお試し利用による員外利用者は3,760人、供給高は3,517千円でした。

移動販売車「コープのお買物便」の員外利用人数はのべ70,006人、供給高は122,697千円でした。

なお、委託を受けている地方公共団体は、河内長野市、千早赤阪村、泉佐野市、河南町、太子町、和泉市、阪南市、泉大津市及び富田林市です。

地域課題に取り組む組織の利用は1法人となっており、供給高は180千円でした。

組合の存する地域の交流を目的とする催しの利用者は124名となっており、供給高は86千円でした。

(注2) サービス事業には、カタログ通販事業、利用斡旋サービス事業、コープの補聴器事業及び富田林市見守りおむつ定期便事業を含んでおります。

(注3) 2021年度期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

(店舗事業)		(宅配事業)		(サービス事業等)	
事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高	事業の名称	供給高
コープ深阪店	1,757,130	ハ 下	5,312,269	夕 食 宅 配	1,569,205
コープ城山店	1,768,308	堺 南	2,785,847	サ ー ビ ス	1,522,228
コープ泉佐野店	2,740,243	東 大 阪 に し	3,195,908	エ ネ ル ギ ー 通 信	848,844
コープ若江店	1,905,179	貝 塚	4,091,603		
コープ貝塚店	2,816,924	藤 井 寺	4,590,292		
コープ和泉中央店	3,208,930	富 田 林	5,059,664		
コープいこらも〜る泉佐野店	2,677,297	和 泉	6,047,558		
コープ岸和田店	3,888,254	ハ 尾 南	4,216,367		
コープ大野芝店	3,294,548	ハ 尾 北	3,877,895		
コープ野々井店	1,095,237	東 大 阪 ひ が し	3,716,042		
コープのお買物便	122,697	美 原	5,319,444		
		堺 西	3,946,506		
		堺 中 央	4,320,948		
		泉 南	3,606,193		
		忠 岡	4,422,762		

(注1) コープ野々井店は2023年9月より稼働しております。

(注2) コープ久米田店は建替えのため、2023年2月より休止しております。

③ 受託共済事業の状況表

第4 受託共済事業状況表

(i) 加入の状況

共済事業の種類	加入契約数 (件)				
	元受団体名	コース等	当事業年度	前事業年度	前年比
生命共済・住宅災害共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	82,401	86,109	95.7%
こども共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	83,177	82,886	100.4%
学生総合共済	コープ共済連	—	3,563	2,379	149.8%
定期生命共済 (あいぶらす)	コープ共済連	—	42,686	44,065	96.9%
終身共済 (ずっとあい)	コープ共済連	生命	3,046	3,138	97.1%
		医療	11,553	11,632	99.3%
		合計	14,599	14,770	98.8%
火災 共済	全労済	木造	6,039	5,989	100.8%
		鉄筋	1,222	1,208	101.2%
		マンション	1,632	1,638	99.6%
		合計	8,893	8,835	100.7%
自然災害 共済	全労済	木造	3,978	3,847	103.4%
		鉄筋	788	762	103.4%
		マンション	1,007	1,008	99.9%
		合計	5,773	5,617	102.8%
マイカー共済	全労済	—	465	263	176.8%
合 計			235,784	239,307	98.5%

(注1) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、当事業年度の3月31日です。

(注2) 『自然災害共済』は、『火災共済』に付帯して加入するもので、実際の契約件数は、『火災共済』の契約件数8,893件です。

(ii) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：千円)

共済事業の種類		元受団体共済掛金			共済金支払件数（件）			共済金支払金額		
	元受団体名	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
生命共済・住宅災害共済（たすけあい）	コープ共済連	1,957,754	2,022,286	96.8%	14,537	30,460	47.7%	785,589	1,453,782	54.0%
こども共済（たすけあい）	コープ共済連	1,100,109	1,081,521	101.7%	16,691	40,856	40.9%	532,899	2,049,769	26.0%
学生総合共済	コープ共済連	49,434	25,628	192.9%	375	404	92.8%	16,652	39,845	41.8%
定期生命共済（あいぶらす）	コープ共済連	1,560,505	1,575,958	99.0%	5,243	7,652	68.5%	566,954	741,155	76.5%
終身共済（ずっとあい）	コープ共済連	640,122	642,221	99.7%	2,178	3,972	54.8%	112,002	196,088	57.1%
火災共済	全労済	98,799	98,572	100.2%	90	36	250.0%	16,179	10,247	157.9%
自然災害共済	全労済	99,466	96,992	102.6%	55	13	423.1%	23,318	7,139	326.6%
マイカー共済	全労済	11,800	5,672	208.0%	15	7	214.3%	6,722	3,514	191.3%
合 計		5,517,993	5,548,853	99.4%	39,184	83,400	47.0%	2,060,316	4,501,541	45.8%

(注1) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、当事業年度の3月31日です。

(注2) 『火災共済』には、特約契約としての『借家人賠償責任特約』『類焼損害保障特約』『盗難保障特約』が含まれています。

④ 保険代理事業の状況表

第5 保険代理事業の状況表

(i) 取扱保険契約等の内訳

(単位：千円)

保険の種類	契約件数 (件)			保険代理手数料		
	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
団体保険	43,859	41,633	105.3%	95,723	82,622	115.9%
生命保険	7,731	7,669	100.8%	46,750	51,455	90.9%
損害保険	6,583	5,750	114.5%	23,210	30,962	75.0%
合計	58,173	55,052	105.7%	165,684	165,040	100.4%

(注) 保険代理手数料は、保険会社から提供される手数料等支払明細書等に基づいております。
上記数値の確定日は、当事業年度の3月31日です。

(ii) 委託を受けている保険会社数の推移

(単位：社)

保険会社の種類	2020年度	2021年度	2022年度	当事業年度
生命保険会社	5	5	5	5
損害保険会社	7	8	8	8
合計	12	13	13	13

(注1) 比較推奨販売の方法は、商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等により、保険商品を絞り込んで、提示しております。

(注2) 団体保険と損害保険は、損害保険会社に委託しております。

⑤ 福祉事業の状況表

第6 福祉事業の状況表

(i) 福祉事業収入の状況

(単位：千円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	当事業年度
介護保険事業	944,137	937,797	889,534	857,625
介護保険事業以外の事業	471,565	436,986	409,141	437,365
合計	1,415,702	1,374,784	1,298,675	1,294,991

(注) 介護保険事業以外の事業の内容は、福祉センターの物品販売・住宅改修、通所介護事業の食事提供、小規模多機能型・看護小規模多機能型居宅介護事業の宿泊代・食事提供、特定施設入居者生活介護事業、認知症対応型共同生活介護事業及びサービス付高齢者住宅事業の家賃・管理費・食費等、訪問看護事業の医療報酬、地域子育て支援拠点事業受託料等です。居宅介護支援事業の予防プラン作成料は介護保険事業に含めております。

(ii) 福祉事業状況

項目 種類		利用者数(人)			利用時間数(時間)			利用高(千円)		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	4,784	4,987	95.9%	—	—	—	64,267	64,694	99.3%
	訪問介護	3,867	4,347	89.0%	33,544	37,141	90.3%	137,558	153,247	89.8%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	691	580	119.1%	—	—	—	138,337	110,127	125.6%
	通所介護	1,012	1,095	92.4%	—	—	—	76,464	82,786	92.4%
	小規模多機能型・看護小規模多機能型居宅介護	168	274	61.3%	—	—	—	49,411	72,340	68.3%
	認知症対応型共同生活介護	210	210	100.0%	—	—	—	65,084	66,952	97.2%
	福祉用具レンタル	7,756	8,525	91.0%	—	—	—	71,090	76,860	92.5%
	訪問看護	731	726	100.7%	—	—	—	25,210	22,930	109.9%
	特定施設入居者生活介護	1,092	1,109	98.5%	—	—	—	230,200	239,593	96.1%
	小計	20,311	21,853	92.9%	33,544	37,141	90.3%	857,625	889,534	96.4%
介護保険事業以外の事業	独自事業 サービス付高齢者住宅他	24,540	23,022	106.6%	—	—	—	262,410	233,007	112.6%
	独自事業 特定施設入居者生活介護	1,092	1,109	98.5%	—	—	—	174,955	176,133	99.3%
	小計	25,632	24,131	106.2%	—	—	—	437,365	409,141	106.9%
合 計		45,943	45,984	99.9%	33,544	37,141	90.3%	1,294,991	1,298,675	99.7%

(注1) 利用者数の人数は各事業ののべ利用人数を表示しております。但し特定施設入居者生活介護事業では、のべ入居者数を示しております。

(注2) 独自事業サービス付高齢者住宅他、当事業年度には地域子育て支援拠点事業である常設型「つどいの広場」ののべ利用者数22,430人、利用高53,785千円(受託料等)を含んでおります。

(注3) 独自事業サービス付高齢者住宅他の利用者数は地域子育て支援拠点事業、福祉用具販売、サービス付高齢者住宅、訪問看護ののべ利用者数です。

(注4) 福祉事業の員外利用の割合は、期末時点で49.5%(利用高)です。

2) キャッシュ・フローの状況

2023年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は211.4億円であり、前事業年度末に比べ17.8億円の資金増加となりました。

(事業活動によるキャッシュ・フロー)

2023年度における事業活動により増加した資金は80.0億円(前事業年度は46.4億円)となりました。主な増加は、税引前当期剰余金53.5億円(前事業年度は45.4億円)、減価償却費20.0億円(同19.2億円)です。主な減少は、法人税等の支払額10.8億円(前事業年度は14.2億円)、棚卸資産の増加額2.8億円(前事業年度は減少額1.6億円)です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2023年度における投資活動により支出した資金は61.6億円(前事業年度は44.1億円)となりました。主な増加は、差入保証金の返還による収入0.1億円(前事業年度は0.1億円)です。主な減少は、有形固定資産の取得等による支出37.3億円(前事業年度は27.2億円)、無形固定資産の取得等による支出10.5億円(同8.9億円)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2023年度における財務活動による資金の支出は0.5億円(前事業年度は4.9億円の支出)となりました。主な増加は、子法人等からの預り金の増加額4.7億円(前事業年度は減少額1.6億円)です。主な減少は、利用割戻金・出資配当金の支払額6.0億円(前事業年度は8.5億円)です。

(3) 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

第7 資金調達内訳表

(単位：千円)

調 達 方 法	金 額
出 資 金	71,204
金 融 機 関	—
そ の 他	—

(4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

2023年度の設備投資は61億円です。

第8 設備投資概況表

設 備 名	所 在 地	摘 要
いずみ市民生協アプリ	—	随時改修
OCR注文書分散読取システム	—	2023年8月稼働
コープ野々井店	堺市南区野々井686-1	2023年9月稼働
職員・社員用共同住宅IzumiHouse高師浜	高石市高師浜2丁目632番1	2024年3月稼働
太陽光発電設備（自家消費型）設置	堺市中区大野芝町23-1、 和泉市テクノステージ3-1-3	2024年3月稼働
泉佐野物流センター（仮称）用地取得	泉佐野市住吉町2番9（他1筆）	2024年4月取得予定
テクノステージ共同購入センター（仮称）	和泉市テクノステージ3-9-12（他1筆）	建設中
コープ久米田店 建替え	岸和田市小松里町912-1	建設中
コープ富田林店（仮称）	富田林市中野町1-113（他22筆）	建設中
コープ津久野店（仮称）	堺市西区津久野町3-773-1（他1筆）	建設中
基幹システム再構築	—	開発中

(5) 他の法人との業務上の提携

第9 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住所	提携内容
日本コープ共済生活協同組合連合会	東京都渋谷区	共済事業の受託
(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	店舗運営、配送、倉庫内業務、コールセンター運営等の委託
(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	配送の委託
関西トランスウェイ(株)	大阪府泉大津市	配送の委託
南大阪センコー運輸整備(株)	大阪府堺市	配送の委託
共栄火災海上保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区	保険代理業の受託
ソニー損害保険(株)	東京都大田区	保険代理業の受託
セゾン自動車火災保険(株)	東京都豊島区	保険代理業の受託
アニコム損害保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
アフラック生命保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
ソニー生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
東京海上日動あんしん生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
オリックス生命保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託
SOMPOひまわり生命保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託

(注) セゾン自動車火災保険(株)は2023年11月30日をもって代理店契約を終了しました。

(6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当事項はありません

(7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成

該当事項はありません

(8) 教育事業等の状況

第10 教育事業等の状況

(単位：千円)

科 目		金額
前期（2022年4月1日の属する事業年度）からの教育事業（等）繰越金		200,000
当期（2023年4月1日の属する事業年度）における教育事業（等）繰越金の使途		363,092
(1～8の計)	1 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	93,003
	2 福祉サービス活動への助成額（a～eの計）	23,543
	a 子育て支援活動への助成額	23,543
	b 家事援助活動への助成額	—
	c 食事会・配食活動への助成額	—
	d 地域における支え合い活動への助成額	—
	e その他の福祉ボランティア活動への助成額	—
	3 健康づくり活動への助成額	5,848
	4 文化活動への助成額	2,143
	5 環境保全活動への助成額	198
	6 消費者教育活動への助成額	2,715
	7 その他地域社会の発展に資する活動への助成額	—
	8 上記1～7以外 アピエ、委員会活動費、平和活動費、組合員活動に関わる人件費など	235,638

(9) 対処すべき重要な課題

- 1) 歴史的な円安、継続するインフレにより、消費者のくらしは厳しさを増しています。
- 2) 労働市場は深刻な人手不足に直面しており、最低賃金の上昇が続いています。また、物流業界の倒産が増加しています。
- 3) 人口減少により食品小売市場は縮小局面にきており、食品小売市場は業態を超えた競争やほかの地域への進出、企業買収など競争は一層激化しています。
- 4) 長期化するロシアのウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化など、平和に対する脅威は増大しています。平和についてや核兵器禁止条約などの学びの場づくりが大切です。
- 5) 2023年12月UAEドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）で歴史的合意が確認され、温室効果ガスの削減対策の強化を厳しく求めるものとなりました。くらしを脅かす「気候危機」に対し、脱炭素社会へ転換を急ぐ必要があります。
- 6) 日本の食料自給率は、カロリーベースで38%と横ばい傾向が続いています。世界では深刻な食料不足に陥っている地域と十分確保できている地域があり、食料資源の配分が課題となっています。また、異常気象や感染症による供給不安定化なども顕在化しています。食料自給率の向上は、持続可能な農業や食生活にとって重要な課題となっています。
- 7) 貧困、失業、少子高齢社会、ジェンダー格差など、組合員のくらしや地域社会は様々な課題に直面しています。人と人をつなぎ、安心して働き、くらせる「まちづくり」に参加する、地域社会の一員として生協の役割が重要となっています。
- 8) 「令和6年能登半島地震」による被災者支援は、変化する現地の要望を把握し、全国的生活協同組合などとともに持続的な支援が必要です。

こうした情勢において、2024年度は、「2030年ビジョン」実現にむけた第14次中期計画の最終年度となります。外部環境や暮らしの変化に対応し、「協同の力」で「くらしに笑顔」を広げます。

「2030年ビジョン」の5つの重点課題は、以下の通りです。

- (1) 事業を通じたくらしへのお役立ちをさらに高め、事業高1,300億円、エリア内過半数世帯の参加をめざします。
- (2) 地域社会の一員として、安心してくらせるまちづくりに参加します。
- (3) みんなの利用と行動で、誰一人取り残さない持続可能な世界の実現をめざします。
- (4) 組合員活動の豊かな広がりに参加の充実をはかります。
- (5) 公正で民主的な運営を充実させるとともに、強固な経営基盤を維持・強化します。

また、2024年度は、いずみ市民生協50周年となります。今日までの感謝と、さらなる飛躍への想いを込め、組合員、お取引先、従業員がともに共感できるイベントや感謝セールなどに取り組みます。

2024年度は、総事業高は1,033.5億円（前年比103.0%）、経常剰余金は総事業高の4.4%、45.0億円の計画としています。

供給事業は、963.6億円（前年比102.8%）を供給高計画とします。福祉事業は、13.3億円（前年比103.3%）を事業収入計画とします。保障事業は、受託共済事業及び保険代理事業をあわせて9.6億円（前年比103.1%）の手数料収入計画とします。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況に関する事項

第11 総代会の議決状況

(第49回通常総代会の議決状況)

総 代 会 の 開 催 期 日		2023年6月13日(火) 午前10時00分～12時02分
総 代 会 日 現 在 総 代 数		519名
出 席 総 代	本 人	302名
	代 理 人 (委 任)	1名
	書 面	201名
	合 計	504名
(重要な議事、議決事項及び議決状況) ・第1号議案 2022年度活動報告・決算報告・剰余金処分案承認の件 (可決) ・第2号議案 2023年度活動方針・事業計画・予算及び役員報酬決定の件 (可決) ・第3号議案 定款の一部変更の件 (可決) ・第4号議案 監事監査規則の一部変更の件 (可決) ・第5号議案 役員選任の件 (可決) ・第6号議案 組合員除名の件 (可決) ・第7号議案 議案決議効力発生の件 (可決)		

(2) 組合員に関する事項

第12 組合員出資金等増減表

区分	組合員数(人)	口 数(口)	組合員出資金総額(千円)
前事業年度末現在	562,518	16,256,724	16,500,272
当事業年度増加分	25,124	1,097,157	1,105,311
当事業年度減少分	24,437	1,024,470	1,034,107
当事業年度末現在	563,205	16,329,411	16,571,476

(注1) 1口の出資金は、1,000円。なお組合員出資金総額(当事業年度末現在)には端数分242,065千円を含んでおります。

(注2) 現在組合員数、口数、組合員出資金総額に、3月末現在の脱退手続き中の未返金者分を含めて表示しております。未返金者分は、3,089人、72,602口、73,832千円です。

(注3) 当事業年度減少分には、「住所不明組合員のみなし自由脱退手続きに関する規約」に基づいて、「みなし自由脱退」の処理を行った組合員3,520人、19,726千円を含んでおります。

(3) 役員に関する事項

①役員一覧表

第13 役員一覧表

男性11名 女性19名（役員のうち女性の比率63.3%）

役名	氏名		担 当	略歴等 ①現職就任年 ②公職など兼務の状況
理事長 (代表理事)	勝山 暢夫	常勤	役員人事委員会	①2017年就任 ②コープきんき事業連合理事、日本生協連常任理事、大阪府生協連副会長理事
専務理事 (代表理事)	久保 幸雄	常勤	とまとちゃん福祉基金委員会	①2017年就任 ②コープきんき事業連合理事、大阪府生協連理事
常務理事	名和 秀人	常勤	店舗事業本部	①2023年就任 ②わかやま市民生協理事
常務理事	藤山 聖彦	常勤	宅配事業本部、産直委員会	①2017年就任
理 事	岩本 美香	非常勤	堺北エリア委員会、産直委員会、男女共同参画委員会	①2023年就任
理 事 (員外理事)	上野 恭裕	非常勤	役員人事委員会	①2013年就任 ②関西大学社会学部教授、大阪府立大学名誉教授、日本学術会議連携会員
理 事	大隅 瑛子	非常勤	東大阪エリア委員会、男女共同参画委員会	①2023年就任
理 事	大西 暖子	非常勤	堺南エリア委員会、組合員活動委員会	①2023年就任
理 事 (員外理事)	小田 滋晃	非常勤	役員人事委員会	①2003年就任 ②京都大学名誉教授、(公財)ルイ・パストゥール医学研究センター評議員兼「医農食情報環境連携研究室」主任研究員、(公社)日本水産資源保護協会国産水産物流通促進センターアドバイザー、(公社)生命科学振興会理事、(一財)タキイ財団評議員、山梨大学大学院医農工学総合教育部非常勤講師、大阪経済大学非常勤講師、タキイ園芸専門学校講師、ふくいワインカレッジ講師、兵庫県農林水産政策審議会会長、大阪府食の安全・安心推進協議会会長・同事業者あり方検討部会長、(一社)日本食育者協会理事、(一社)日本おぼんざい協会理事、特定非営利活動法人スタイルワイナリー理事、(公財)日本水泳連盟学生委員会関西支部監事
理 事	坂井 勝恵	非常勤	役員人事委員会、組合員活動委員会	①2013年就任 ②日本生協連関西地連運営委員、大阪ユニセフ協会理事
理 事	嵯峨 嘉子	非常勤	とまとちゃん福祉基金委員会	①2013年就任 ②大阪公立大学大学院現代システム科学研究科准教授、大阪府子ども施策審議会子どもの貧困対策部会委員、大阪府自殺対策審議会委員
理 事	嶋吉麻実子	非常勤	泉州南エリア委員会、産直委員会、男女共同参画委員会	①2019年就任
理 事	高橋 秀子	非常勤	泉州北エリア委員会、男女共同参画委員会	①2021年就任 ②和泉市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員
理 事	田中 緑	非常勤	やお柏原エリア委員会、組合員活動委員会	①2019年就任
理 事 (員外理事)	谷 真介	非常勤	——	①2019年就任 ②北大阪総合法律事務所弁護士、日本労働弁護団全国常任幹事、民主法律協会幹事
理 事	椿原 雅子	非常勤	役員人事委員会、産直委員会、男女共同参画委員会、コープのえほんでスマイル専門委員会	①2017年就任 ②民生委員・児童委員主任児童委員
理 事 (員外理事)	長谷川敏子	非常勤	——	①2019年就任 ②読売新聞大阪本社「新聞のちから」委員会事務局専任部長

役名	氏名		担 当	略歴等 ①現職就任年 ②公職など兼務の状況
理 事	花田 尚実	非常勤	役員人事委員会、とまとちゃん福祉基金委員会、男女共同参画委員会	①2017年就任 ②民生委員・児童委員主任児童委員、堺市消費生活審議会委員、堺市廃棄物減量等推進審議会委員
理 事 (員外理事)	平川 秀幸	非常勤	——	①2013年就任 ②大阪大学COデザインセンター教授、大阪府食の安全・安心推進協議会委員
理 事	松野 真希	非常勤	南河内南エリア委員会、組合員活動委員会	①2019年就任 ②河内長野市社会福祉協議会評議員
理 事	森田 菜緒	非常勤	南河内北エリア委員会、産直委員会、男女共同参画委員会	①2023年就任
理 事	山中 善子	非常勤	泉州中エリア委員会、組合員活動委員会	①2023年就任
理 事	吉川佐和子	非常勤	役員人事委員会、男女共同参画委員会	①2013年就任 ②大阪府生協連理事
監 事	光定 均	常勤	——	①2015年就任 ②コープきんき事業連合監事、(株)コンシェルジュ監査役、(株)コープ大阪サービスセンター監査役、(株)ハートコープいずみ監査役、(株)いずみエコロジーファーム監査役
監 事	大坂 直子	非常勤	——	①2023年就任
監 事	近藤 友紀	非常勤	——	①2023年就任
監 事	中木真理子	非常勤	監事会議長	①2021年就任
監 事 (員外監事)	西 晃	非常勤	——	①2023年就任 ②弁護士、西晃法律事務所
監 事 (員外監事)	廣瀬 友治	非常勤	——	①2021年就任 ②公認会計士、あけぼの監査法人代表社員、(株)あけぼの経営執行役員、(一社)チーム関西監事
監 事	森田 志乃	非常勤	役員人事委員会	①2021年就任

(注) 主な略称は、次のとおりです。
(公財)・・・公益財団法人 (公社)・・・公益社団法人 (一財)・・・一般財団法人
(一社)・・・一般社団法人 (株)・・・株式会社
日本生協連・・・日本生活協同組合連合会 大阪府生協連・・・大阪府生活協同組合連合会
コープきんき事業連合・・・生活協同組合連合会コープきんき事業連合
わかやま市民生協・・・わかやま市民生活協同組合

②役員賠償責任保険契約

当生協が2022年度第8回理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりです。

- (i) 保険名称：経営リスク保険制度（生協役員賠償責任保険・雇用慣行賠償責任保険）
- (ii) 保険契約者：日本生活協同組合連合会
- (iii) 保険期間：2023年4月1日～2024年4月1日
- (iv) 被保険者の範囲

当組合の非常勤役員を含むすべての理事、監事、常務執行役員、執行役員及び子会社の取締役、監査役

- (v) 保険契約の内容の概要

被保険者が(iv)の生協の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。保険料は全額当生協が負担しております。

(4) 職員の数及びその増減その他の職員の状況

第14 職員状況表

区分		性別	前事業年度末数	当事業年度末数	平均年齢 平均勤続年数
正 規 職 員		男	410人	395人	43.8歳 17.7年
		女	215人	202人	43.3歳 6.0年
		小計	625人	597人	43.6歳 13.8年
定 時 職 員	総 数	男	94人	96人	
		女	470人	443人	
		小計	564人	539人	
	正規換算数	男	88人	93人	
		女	254人	241人	
		小計	342人	334人	

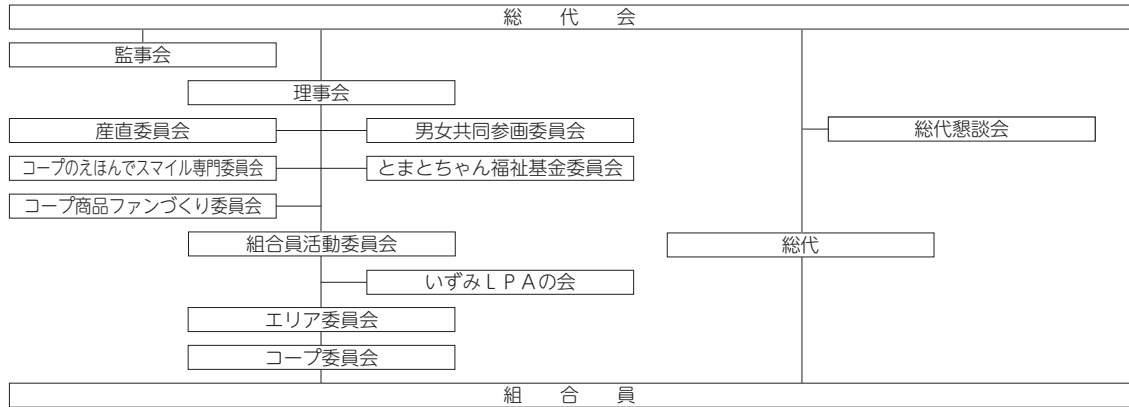
(注1) 正規換算数は、年1,935 時間（月約161時間、12ヶ月）で計算しております。

(注2) 子法人等・日本生活協同組合連合会・コープきんき事業連合・わかやま市民生活協同組合への出向者は表に含んでいません。出向者は42名です。

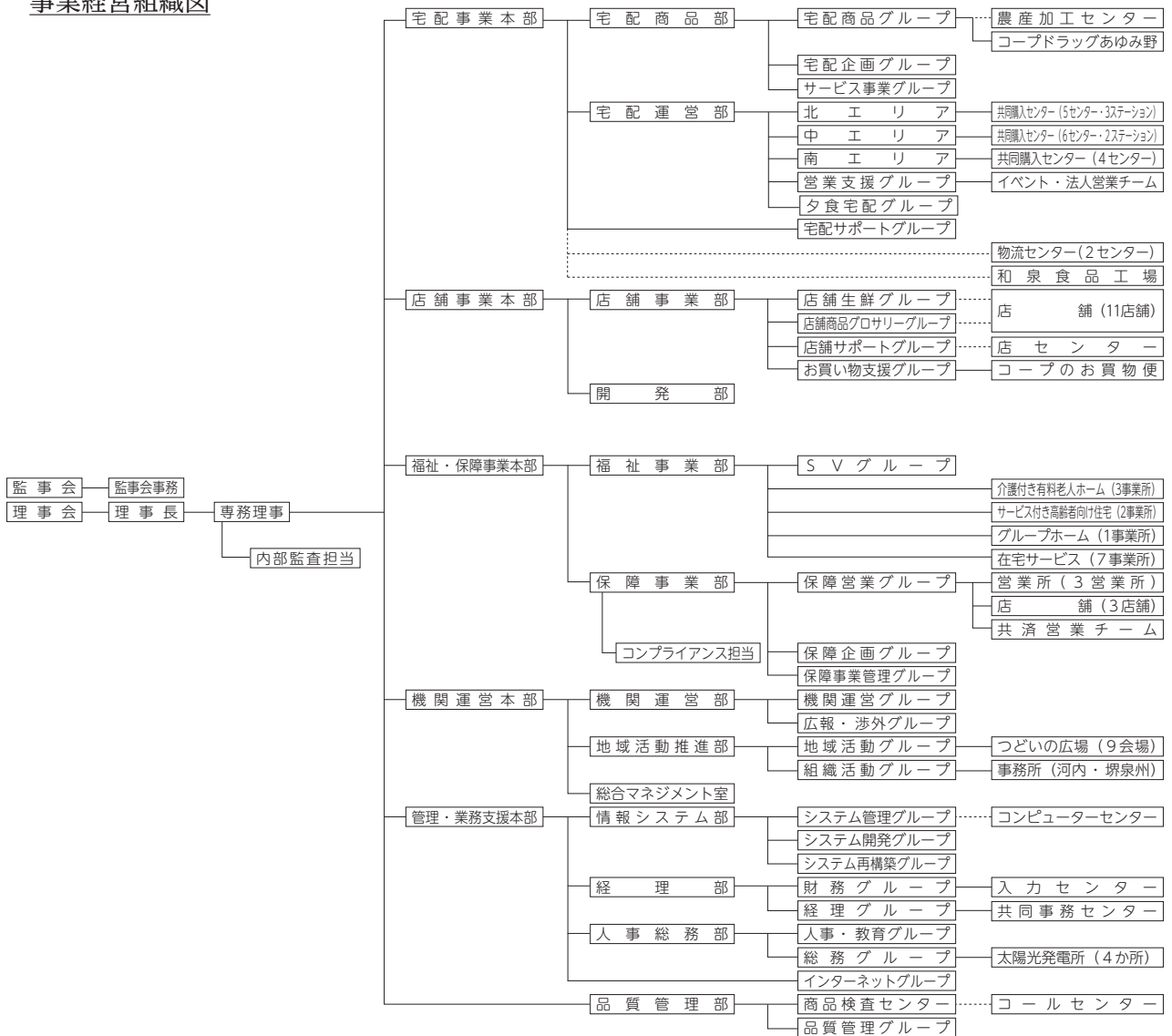
(注3) 正規職員には、嘱託職員24名（男性5名、女性19名）を含んでおります。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

運営組織図



事業経営組織図



(注1) 上図は、2024年4月29日時点のものです。

(注2) 店舗（11店舗）のうち、コープ久米田店は建替えのため、休止しております。

(6) 施設の設置状況に関する事項

第15 施設一覧表

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示します。
*の延床面積は、主な施設の建物延床面積に含まれています。

施設名	区 分	所 在 地	土地(m ²)	建 物		開設年月	摘 要
				延床面積(m ²)	売場面積(m ²)		
①本部施設	本部事務所	堺市堺区南花田口町2-2-15	1,087	2,901	—	1986/10	
	テクノステージ本	和泉市テクノステージ2-1-10	—	2,750	—	2003/3	
	商品検査センター	和泉市テクノステージ3-1-3	10,118	1,998	—	2010/7	(注1)
②宅配事業施設	八下共同購入センター	堺市東区八下町2-32-2	(6,589) 6,589	1,996	—	2016/4	
	堺南共同購入センター	堺市南区土佐屋台1501-1	(4,120) 4,120	1,498	—	1977/5	
	東大阪にし共同購入センター	八尾市新家町4-1-1	(1,883) 1,883	1,285	—	2005/2	
	貝塚共同購入センター	貝塚市名越378-1	(4,818) 4,818	1,643	—	2017/7	
	藤井寺共同購入センター	藤井寺市西大井1-418-1	(4,630) 4,630	1,802	—	2022/10	
	コープの宅配ステーション白鳥	羽曳野市白鳥1丁目1番16号1階	—	(41) 41	—	2022/9	
	コープの宅配ステーション藤井寺駅前	藤井寺市藤井寺1丁目1-19	—	(44) 44	—	2023/1	
	富田林共同購入センター	富田林市錦織東1-2-2	(7,947) 7,947	2,339	—	2018/3	
	和泉共同購入センター	和泉市あゆみ野2-5-4	—	3,107	—	2017/4	
	八尾南共同購入センター	八尾市太田新町9-87-1	—	(2,146) 2,146	—	2001/2	
	八尾北共同購入センター	八尾市福栄町3-33-1	(4,961) 4,961	1,912	—	2021/10	
	コープの宅配ステーション山本	八尾市南小阪合町1-1-11	—	(125) 125	—	2022/2	
	東大阪ひがし共同購入センター	東大阪市中石切町6-4-17	2,817	1,386	—	2003/3	
	美原共同購入センター	堺市美原区小平尾375-2	(4,437) 4,437	1,497	—	2009/7	
	コープの宅配ステーション狭山池	大阪狭山市狭山1-2350	—	(37) 37	—	2019/9	
	コープの宅配ステーション金剛駅前	大阪狭山市金剛1-1	—	(82) 82	—	2022/1	
	堺西共同購入センター	堺市堺区三宝町4-239-1	(4,434) 4,434	1,498	—	2019/11	
	堺中央共同購入センター	堺市中区深井清水町1792-1	3,364	1,937	—	2000/2	
	泉南共同購入センター	泉南市樽井3-41-1	(2,974) 2,974	1,053	—	2009/10	
	忠岡共同購入センター	泉北郡忠岡町忠岡北3-12-20	(6,803) 6,803	1,170	—	2012/10	

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示します。
 *の延床面積は、主な施設の建物延床面積に含まれています。

施設名	区 分	所 在 地	土地(m ²)	建 物		開設年月	摘 要
				延床面積(m ²)	売場面積(m ²)		
③店舗事業施設	コープ深阪店	堺市中区伏尾356-2	3,857	1,471	951	1980/11	
	同上、駐車場	堺市中区伏尾344	853	—	—	2007/3	
	コープ城山店	羽曳野市古市7-10-5	(845) 5,975	2,852	1,704	2007/10	
	コープ泉佐野店	泉佐野市市場西3-2-45	9,468	3,775	2,077	2009/12	
	コープ若江店	東大阪市若江東町3-4-43	—	(2,131) 2,131	1,375	2010/9	
	コープ貝塚店	貝塚市津田北町28-1	16,225	5,780	2,348	2010/11	
	コープ和泉中央店	和泉市いぶき野4-5-19	7,996	6,960	2,325	2012/10	
	コープいこらもへる泉佐野店	泉佐野市下瓦屋2-2-77	—	(3,594) 3,594	2,498	2014/11	
	コープ岸和田店	岸和田市北町18-1	(19,349) 19,349	6,673	2,315	2015/11	
	コープ大野芝店	堺市中区大野芝町23-1	18,853	6,014	2,164	2017/3	
④物流施設等	コープ野々井店	堺市南区野々井684-5	10,151	8,602	1,863	2023/9	
	テクノステージ物流センター	和泉市テクノステージ2-1-10	43,761	18,202	—	2003/3	(注2)
	あゆみ野物流センター	和泉市あゆみ野2-5-4	37,903	21,152	—	2011/10	(注2)
	同上、駐車場	和泉市あゆみ野1-5-2	5,827	—	—	2016/9	
	店舗物流センター	和泉市テクノステージ3-1-3	—	2,626	—	2010/7	
⑤福祉事業施設	コープドラッグあゆみ野	和泉市あゆみ野2-5-4	—	14	—	2013/2	
	グループホームコープスマイルホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-16	—	(136) 136	—	2000/4	提供サービス (居宅介護支援、訪問介護)
	グループホームコープスマイルホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-15	703	810	—	2015/3	提供サービス (グループホーム、小規模多機能)
	介護付き有料老人ホームコープアイメゾン柏原	柏原市田辺2-7-5	2,269	1,530	—	2012/1	
	在宅サービス コープふれあい福祉センター	羽曳野市島泉9-23-8	—	(120) 120	—	2009/3	在宅サービス コープヘルパー ステーションは びきのを併設
	介護付き有料老人ホームコープアイメゾン松原	松原市岡7-229-1	2,547	2,009	—	2012/3	
	サービス付き高齢者向け住宅コープスマイルホーム松原	松原市岡7-229-1	1,903	688	—	2014/3	提供サービス (看護小規模多機能、デイサービス、居宅介護支援、定期巡回、訪問看護、訪問介護)
	サービス付き高齢者向け住宅コープスマイルホーム松原	松原市岡7-232	948	880	—	2016/3	提供サービス (サービス付高齢者向け住宅)

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示します。
 *の延床面積は、主な施設の建物延床面積に含まれています。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建 物		開設年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
⑤福祉事業施設	介護付き有料老人ホーム コープアイメゾン河内長野	河内長野市北青葉台51-46	1,880	2,568	——	2007/3	
	在宅サービス コープ スマイルホーム上野芝	堺市西区北条町2-24-6	610	501	——	2005/12	
	在宅サービス コープ ヘルパーステーション堺東	堺市堺区南花田口町2-2-15	——	*30	——	2006/3	
	サービス付き高齢者向け住宅 コープアイメゾン和泉一条院	和泉市一条院町131	2,051	1,782	——	2018/3	
⑥保障事業施設	コープの保険相談 泉 佐 野 店	泉佐野市市場西3-2-45	——	*15	——	2019/10	
	コープの保険相談 狭 山 池 店	大阪狭山市狭山1-2350	——	(31) 31	——	2020/6	
	コープの保険相談 大 野 芝 店	堺市中区大野芝町23-1	——	*58	——	2020/9	
	コープの保険相談 岸 和 田 店	岸和田市北町18-1	——	*23	——	2022/1	
⑦組合員活動施設	コープセンター 松 原	松原市上田1-4-2 富士ビル松原 I 102号室	——	(91) 91	——	2006/1	
	コープセンター 浅 香	堺市北区東浅香山町2-233-2	——	103	——	2018/9	
	まちのリビング す き い ま	大阪狭山市狭山1-2350	——	(221) 221	——	2020/6	
	まちのリビング い ち い ち	八尾市南小阪合町1-1-11	——	*66	——	2022/4	
	まちのリビング こ こ い い	堺市堺区南花田口町2-2-15	——	*159	——	2022/4	
⑧地域子育て支援拠点事業施設	つどいの広場 「ほのほのルーム大矢船」	河内長野市大矢船中町3-11	——	(67) 67	——	2010/8	
	つどいの広場 「ほんわかルーム」	東大阪市長堂1-18-1 1階	——	(96) 96	——	2015/10	
	みんなの子育て ひろ山台	堺市南区宮山台3-1-15 堺宮山台センタービル 2階E号室	——	(54) 54	——	2015/3	
	みんなの子育て ひろ尾南	八尾市若林町1-84-2 八尾南ガーデンテラス207A号室	——	(48) 48	——	2015/11	
	みんなの子育て ひろ道七	堺市堺区三宝町2-130-1 三宝シティ 1 階	——	(61) 61	——	2015/10	
	つどいの広場 「すまいる」	東大阪玉串元町1-1-16	——	(74) 74	——	2018/2	
⑨太陽光発電所	奈良・天理 太陽光発電所	奈良県天理市福住町10489 (他 4 筆)	(26,228) 26,228	——	——	2015/2	
	京都・亀岡 太陽光発電所	京都府亀岡市本梅町西加舎岩尾鳥 木谷1-11 (他 2 筆)	129,335	——	——	2016/8	
⑩その他	労働組合事務所	堺市堺区翁橋町2-3-3 アーク・リム II 204号	——	(65) 65	——	2012/3	
	浅 香 研 修 セ ン タ ー	堺市北区東浅香山町2-233-2	521	144	——	2018/9	
	職員・社員用共同住宅 [IzumiHouse恩智]	八尾市曙川東1-30-3	706	581	——	2019/3	
	職員・社員用共同住宅 [IzumiHouse高師浜]	高石市高師浜2-632-1	1,092	848	——	2024/3	

施設名	区 分	所 在 地	土地 (㎡)	建 物		取得年月	摘 要
				延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)		
⑪ 未稼動資産	土 地	富田林市大字東板持532-75 (他 2 筆)	3,306	——	——	1994/2	物流用地
	土 地	堺市西区津久野町3-773-1 (他 1 筆)	10,076	——	——	2020/1	店舗用地
	土 地	和泉市テクノステージ3-9-12 (他 1 筆)	3,773	——	——	2023/3	共同購入センター用地
	土 地	岸和田市小松里町912-1	(199) 4,157	——	——	2021/12	コープ久米田店 (建替中)
	借 地	富田林市中野町120番地 (他22筆)	(16,407) 16,407	——	——	——	コープ富田林店 (仮称、建設中)

(注 1) 商品検査センターは、たべるたいせつミュージアムを併設しております。

(注 2) テクノステージ物流センター・あゆみ野物流センターは、太陽光発電所を併設しております。

(注 3) つどいの広場「ひだまり」は2024年3月に閉鎖しております。

(注 4) みんなの子育てひろば城山台は、開設の都度、UR泉北城山台 2 丁集会室 (堺市南区和山台 2 丁 3 番 19 号棟) の使用申込を行い、開設しております。

(注 5) 堺市南区役所子育て広場「みみちゃんルーム」は、南区役所内 (堺市南区桃山台 1 丁 1 番 1 号) で開設しております。

(注 6) 子育てひろば「くみのき」は、大阪狭山市所有の旧くみの木幼稚園内 (大阪狭山市茱萸木 6 丁目 985-1) に開設しております。

(7) 子法人等の状況に関する事項

第16 子法人等の概要

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
代 表 者 名		代表取締役社長 定免 大輔	代表取締役社長 相根 明広
設 立 年 月 日		1982年10月7日	2004年4月1日
事 業 内 容		グループ会社の管財保険、損害保険、少額短期保険、生命保険、組合員保険募集は共同募集、一般貨物自動車運送業	店舗運営業務、一般貨物自動車運送業務、商品仕分け業務、コールセンター運営業務、食料品の製造・加工・販売、卸事業、電気供給事業、ガス事業など
設 立 の 理 由		組合員の旅行に対する要求の実現と、組合員への保険、物販、サービスの各事業を抜本的に強化するために設立	生協が従来外部委託をしてきた業務及び管理部門の一部を受託し、サービス向上とコスト削減を通じて生協の経営に寄与するために設立
資本金	資 本 金	1,000万円	5,045万円
	生 協 の 出 資 額	1,000万円	4,000万円
株式の状況	発行済株式の総数	1,200株	1,006株(自己株式2株を除く)
	生 協 の 持 株 数	1,200株	800株
	生協の持株比率(%)	100%	79.5%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		堺市堺区	和泉市テクノステージ
株 主 名 (持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	いずみ市民生協(79)、豊興サービス(株)(9)、マルイ食品(株)(8)、加藤産業(株)(3)他7社
当 生 協 の 関 係 役 員		取締役 村上 正幸 (非常勤 無給) 阪野 徹 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給)	取締役 逸見 成人 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給)

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
代 表 者 名		代表取締役社長 古賀 直子	代表取締役社長 神崎 裕也
設 立 年 月 日		2010年7月1日	2010年6月18日
事 業 内 容		特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業、子ども服の古着販売事業など	農産物の生産販売、就労継続支援A型事業
設 立 の 理 由		障がい者の自立支援と雇用促進、リサイクルや「食品リサイクル・ループ」の推進、それらを通じていずみ生協の事業や社会的役割を遂行するために設立	「食品リサイクル・ループ」の一翼を担い、農産物生産を行うために設立。(株)ハートコープいずみが受託製造した肥料を使用し、農産物を生産。
資本金	資 本 金	3,000万円	5,000万円
	生 協 の 出 資 額	3,000万円	2,700万円
株式の状況	発行済株式の総数	600株	5,000株
	生 協 の 持 株 数	600株	2,700株
	生協の持株比率(%)	100%	54%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		和泉市テクノステージ	和泉市テクノステージ
株 主 名 (持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	神崎 裕也(24)、渡辺 治(22)、いずみ市民生協(54)
当 生 協 の 関 係 役 員		取締役 森 晃 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給) 村上 正幸 (非常勤 無給)	取締役 村上 正幸 (非常勤 無給) 監査役 逸見 成人 (非常勤 無給) 光定 均 (非常勤 無給)

(注1) 記載内容は、各決算期のものです。

(注2) 当生協は(株)いずみエコロジーファームの議決権制限株式2,000株を保有し、議決権比率は23.3%です。

(注3) (株)コンシェルジュの資本金には、議決権のない甲種類株式6株30万円を含んでおります。

第17 子法人等の決算概況

(単位：千円)

会 社 名	(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
科目\決算期	第43期	第20期

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況			
		2024.3.31現在	2024.3.31現在
資産 の部	流 動 資 産	272,735	2,624,743
	固 定 資 産	38,551	262,642
	資 産 合 計	311,287	2,887,385
負債 の部	流 動 負 債	78,060	1,056,465
	固 定 負 債	21,297	204,777
	負 債 合 計	99,357	1,261,242
純資産 の部	資 本 金	10,000	50,450
	利 益 剰 余 金	201,929	1,575,792
	自 己 株 式	—	△ 100
	純 資 産 合 計	211,929	1,626,142
負 債 及 び 純 資 産 合 計		311,287	2,887,385

損 益 の 状 況		
科 目 \ 決 算 期 間	2023.4.1～2024.3.31	2023.4.1～2024.3.31
売 上 高	574,477	9,316,026
売 上 総 利 益	—	6,481,476
営 業 利 益	14,973	106,312
経 常 利 益	15,314	140,867
税 引 前 当 期 純 利 益	16,712	212,682
当 期 純 利 益	11,157	149,497

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	200,771	1,479,160
当期変動額	11,157	146,982
当期末残高	211,929	1,626,142

会 社 名	(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
科目\決算期	第 14 期	第 14 期

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況			
		2024.3.31現在	2024.3.31現在
資産 の部	流 動 資 産	299,458	110,870
	固 定 資 産	32,496	155,554
	資 産 合 計	331,954	266,424
負債 の部	流 動 負 債	35,714	22,428
	固 定 負 債	34,216	128,240
	負 債 合 計	69,930	150,668
純資産 の部	資 本 金	30,000	50,000
	利 益 剰 余 金	232,024	65,755
	自 己 株 式	—	—
	純 資 産 合 計	262,024	115,755
負 債 及 び 純 資 産 合 計		331,954	266,424

損 益 の 状 況		
科 目 \ 決 算 期 間	2023.4.1～2024.3.31	2023.4.1～2024.3.31
売 上 高	326,019	134,595
売 上 総 利 益	46,213	37,909
営 業 利 益	△ 21,619	9,671
経 常 利 益	△ 21,461	10,554
税 引 前 当 期 純 利 益	4,484	17,225
当 期 純 利 益	2,587	11,945

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	259,436	103,810
当期変動額	2,587	11,945
当期末残高	262,024	115,755

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

(8) 事業連合の状況に関する事項

第18 事業連合の概要

連合会名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合		
設立年月日	2003年9月29日 設立		
事業内容	1. 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工し、もしくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 2. 会員の事業に有用な協同施設を設置し、会員に利用させる事業 3. 酒類業務の媒介を行う事業 4. 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 5. 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 6. 前各号の事業に附帯する事業		
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員の協同事業を推進し、会員の事業の発展と強化を図り、会員の組合員の生活の文化的、経済的改善向上を図る。		
出資金及び総口数	726,000千円	726口	(1口は100万円)
生協の出資額及び口数	158,000千円	158口	(1口は100万円)
生協の議決権	議決権割合 18.5%		
決算月日	3月20日		
出資生協および出資口数 (2024年3月20日現在)	生活協同組合コープしが 78口 京都生活協同組合 162口 市民生活協同組合ならコープ 95口 大阪よどがわ市民生活協同組合 52口 生活協同組合おおさかパルコープ 141口 大阪いずみ市民生活協同組合 158口 わかやま市民生活協同組合 40口		
当生協の関係役員	理事 理事 監事	勝山 暢夫 久保 幸雄 光定 均	(非常勤 無給) (非常勤 無給) (非常勤 無給)

第19 事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法 人 名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	
科 目\決算期	2024年3月20日 (第21期)	
資 産 の 部	流 動 資 産	29,888,268
	固 定 資 産	2,861,879
	資 産 合 計	32,750,147
負 債 の 部	流 動 負 債	27,889,522
	固 定 負 債	129,214
	負 債 合 計	28,018,736
純 資 産 の 部	出 資 金	726,000
	剰 余 金	4,005,411
	純 資 産 合 計	4,731,411
負債及び純資産合計		32,750,147
損 益 の 状 況		
科 目\決算期間	2023年3月21日～2024年3月20日	
供 給 高	120,632,193	
供 給 剰 余 金	5,142,489	
そ の 他 事 業 収 入	4,848,053	
分 担 金 収 入	436,918	
事 業 総 剰 余 金	10,427,461	
事 業 剰 余 金	978,211	
経 常 剰 余 金	988,208	
特 別 利 益	—	
特 別 損 失	8,758	
税 引 前 当 期 剰 余 金	979,450	
法 人 税 等	35,726	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,651	
当 期 剰 余 金	946,374	
当 期 首 繰 越 剰 余 金	396,043	
シ ス テ ム 開 発 積 立 金 取 崩 額	165,244	
災 害 対 策 積 立 金 取 崩 額	452	
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,508,115	

(注) 生活協同組合連合会コープきんき事業連合は6月19日(水)に第21回通常総会を開催します。

第20 事業連合との取引等の状況

(単位：千円)

取 引 の 内 容	農産品、水産品、畜産品、食品、菓子、飲料、雑貨等の仕入
取 引 高	33,455,409
総仕入高対取引高率(%)	47.6%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

【1】業務の適正を確保するための体制

内部統制システムに関する基本方針

大阪いずみ市民生活協同組合（以下「当組合」という。）は、関係会社とともに、健全な組織と事業を通じて、理念と経営目標の達成をめざします。

当組合は、「仕事の効率化」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」の4つの目的達成のために、内部統制に関する基本方針を定めます。当組合では、代表理事が内部統制を統括する機能を担い、当方針の推進に責任を持ちます。

1. 理事、常務執行役員、執行役員（以下、役員という。）及び職員の職務執行の適法性を確保するための体制

（1）役員及び職員が法令及び定款等規程を順守し、確固たる倫理観を持って事業活動を行う組織風土をさらに高めるために「サステナビリティ基本方針」を定めます。

（2）「役職員・社員の基本姿勢」を定め、当組合の役職員と関係会社社員はこれを堅持して行動します。

（3）コンプライアンス意識の醸成と定着を推進するために、教育と行動提起を継続的に行います。

（4）「内部通報及びハラスメント相談対応制度に関する規程」に基づき、当組合の役職員、関係会社の役員・社員、当組合や関係会社の委託・派遣従業員、ならびにその一年以内の退職者を対象に内部通報等受付窓口を設置し、すみやかな調査と是正を行う体制を推進します。

（5）「反社会的勢力排除の基本方針」を定め、反社会的勢力との取引を遮断します。

2. 職務執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

（1）当組合の事業及び財務の状況に関する情報の開示については、「情報開示規約」に基づき、組合員に対する説明責任の観点から、開示に係る基準、範囲及び手続きを定め、その適切な運用を行います。

（2）職務の執行に関わる情報は、法令及び「文書取扱規程」に従って適切に保存と管理を行うと共に、モニタリングを実施します。

（3）「情報資産管理規則」・「情報セキュリティ管理規程」及び、「個人情報の保護に関する方針」・「個人情報取扱規程」に基づき、個人情報及び秘密情報を各種の脅威から守り、適正かつ有効に活用する情報セキュリティ管理体制を推進します。

3. 損失の危険の管理（以下、「リスク管理」）に関する規程その他の体制

（1）「リスク管理規程」に基づき、リスク評価とリスクへの対応を行い、リスク低減を図ります。

（2）リスクの評価をした上で、優先順位を決め、事業方針及び事業計画にリスク対応策を定め

て、リスクの回避またはマイナスの影響を最小限に抑えます。

(3) 役職員のリスク感度の醸成と定着を図るために、教育と行動提起を継続的に行います。

(4) 「クライシス対応マニュアル」と「BCP（事業継続計画）」の整備を行い、教育訓練を実施し、緊急事態に備えます。

4. 役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 理事会は「理事会規則」に基づき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定します。

(2) 理事会のもとに、代表理事及び常勤理事、常務執行役員、執行役員をもって構成する常勤役員会を設置し、事業に関する重要事項について協議するほか、代表理事による業務の執行を支えます。

(3) 理事会は「常勤役員会規則」「常務執行役員規則」「執行役員規則」に基づき、常務執行役員、執行役員を選任し、当組合の業務を執行させます。

(4) 理事会は、経営目標・計画について、財務情報とそれを活用した管理会計等により、適時に達成状況を検証し、意思決定の迅速化を図ります。

(5) 当組合は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」に基づき、各部門の職務権限を明らかにして、効率的かつ適切な業務を執行します。

5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

(1) 関係会社の経営の自主性を尊重しつつ、グループ共通の理念・ビジョンのもと、グループ一体の内部統制体制を構築します。

(2) 「関係会社管理規則」に基づき、関係会社等の会計情報、事業報告、その他経営に関わる重要事項に関して報告を受け、関係会社等の業務の適正確保を図ります。

(3) 代表理事と関係会社社長で構成する社長会を開催し、経営方針及び経営状況、経営に関わるリスク、内部統制に関する情報の共有化を図ります。

(4) 内部監査は、関係会社を含めて実施します。

6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

(1) 「財務報告信頼プログラム」に基づき、財務報告に係る業務プロセス統制の整備・運用状況を評価し、改善を重ねます。その整備・運用状況は理事会に報告します。

(2) 内部監査担当は、「財務報告信頼プログラム」の運用状況及び財務報告に係る業務プロセス統制の整備・運用状況をモニタリングします。

(3)「公認会計士監査規約」に基づき、公認会計士等による監査を受け、その監査報告書を総代会に報告します。

7. 監事の職務を補助する職員に関する事項

(1) 監事及び監事会の職務を補助する、専任職員（監事スタッフ）を配置します。

(2) 専任職員に対する日常の指揮命令権は監事にあることとするほか、職員の異動、人事評価についても事前に監事に説明し、その意見を十分に考慮、反映します。

8. 監事への報告に関する体制

(1) 役員及び職員・社員が監事に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

(2) 役員及び職員・社員が監事に対して、コンプライアンス等違反について通報したことを理由に、不利益な処遇は行いません。

9. 監事監査の実効性確保のための体制

(1) 代表理事は、監事会と定期的に会合をもつほか、監事及び監事会が毎年策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を確保します。

(2) 監事が理事会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を確保します。

(3) 監事（監事会）の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他当該職務について生ずる費用または償還の処理については、監事の請求等に従い円滑に行い得る体制を確立します。

以上

大阪いずみ市民生活協同組合

2017年3月21日制定

2018年11月20日一部文言改定

2020年5月25日一部文言改定

2021年3月23日一部改定（常務執行役員制度の反映）

2021年11月16日一部文言改定

2022年7月19日一部文言改定

2024年4月26日一部改定

【2】業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

■ 組合の機関の内容

当生協の理事会は、23名の理事（内6名は有識者理事）で構成されています。理事会は原則として月1回開催し、理事及び監事が出席しています。

理事23名の中から、理事長、専務理事の2名を代表理事に選定し、専務理事の下に常務理事2名、常務執行役員3名、執行役員4名を選任して業務執行に当たらせています。

監事会は7名（内2名は員外・有識者監事）で構成されており、各監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、代表理事との意見交換や定期的な事業所往査、理事等から業務の執行状況を聴取するなどして、理事の職務の執行を監査しています。

■ 内部監査の運用状況

内部監査担当2名は専務理事直轄で、他の管理部門や業務部門から独立して設置しています。内部監査担当は、内部監査規程に基づき、当生協及び関係会社の業務活動全般における合理性や効率性、及び法令、定款、諸規程の順守状況、並びに内部統制システムやリスク管理体制、IT全般統制の有効性に重点を置いた監査を実施しています。情報システム部署経験者を配置して態勢を強化しています。

マネジメントシステム監査では、(株)コンシェルジュ及び(株)コープ大阪サービスセンターを含めて品質・環境・労働安全衛生・個人情報保護、法令順守、事業継続、食品安全、安全運転などのテーマについて、マネジャーが内部監査員として相互監査を実施しています。

いずれの監査についても、監事会との定期会合を持ち情報を共有化しています。あわせて、理事会に報告を行っています。

■ 内部統制システムの運用状況

1. 理事・常務執行役員・執行役員及び職員の職務執行の適法性を確保するための体制

- ①「サステナビリティ基本方針」「役職員・社員の基本姿勢」を定め、法令等順守・倫理優先を役職員の行動規範としています。
- ②理事会における業務執行の意思決定が、総代会議決及び法令・定款等に従い適正に行われるために、代表理事の業務執行を監督する体制を整えています。
- ③総合マネジメント室をコンプライアンス部署として位置づけ、法務担当を配置しています。顧問弁護士の助言を得ながら、契約書審査や取引先信用調査、法務相談窓口その他コンプライアンス体制の維持に係る業務を行っています。
- ④グループウェアの活用及びリーガルテックサービス（契約管理システム、電子契約等）の導入により、法務業務のIT化をすすめ内部統制の強化を図っています。
- ⑤「公益通報者保護法」に基づき、公益通報窓口、公益通報対応業務従事者、公益通報対応部署を設置し、業務ラインから独立した情報収集、調査と是正の体制を確立しています。
- ⑥新入協者研修やマネジャー研修においてコンプライアンス研修を計画的に実施しています。また、商品調達部門における下請法研修など、必要に応じた部門別のコンプライアンス研修を行っています。
- ⑦「いずみ市民生協グループの人権方針」に基づき、事業や活動を通じて発生しうる人権リスクを特定し救済する人権デューデリジェンスに着手しています。
- ⑧障害者差別解消法の改正施行に伴い「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」を策定し、障がいのある消費者・組合員に対する差別の禁止と合理的配慮をすすめるための職

員・社員教育を行っています。

2. 職務執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

- ①総代会、理事会、常勤役員会の議事録は、法令及び規則の定めに従って作成し、適切に保存・管理しています。
- ②情報資産管理に関わる規則・規程をグループで一本化し、「情報資産管理規則」、「情報セキュリティ管理規程」を制定しています。また、個人情報保護管理責任者の設置や情報システム部による技術的安全管理措置の構築など管理体制を確立しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスク管理規程」を策定し、リスク管理委員会にていずみ市民生協グループ全体の全社的重点管理リスクの管理をすすめています。
- ②リスク管理委員会において、2023年度全社的重点管理リスク4点（「重大人身事故」「人員の確保・宅配事業」「人員の確保・店舗事業」「情報セキュリティ」）を掲げて進捗管理をすすめました。
- ③事業継続ガイドの構成を見直し、大規模震災・台風豪雨・新型感染症・サイバーセキュリティの事業継続計画や各部の手順書を整理してまとめました。うち、大規模震災とサイバーセキュリティに関しては対応訓練を実施し、「大規模震災対応」ガイドにその結果を反映させました。
- ④サイバー攻撃対応について、コープきんき事業連合との相互監査を行いました。セキュリティベンダーによる脆弱性診断や、標的型攻撃メールの訓練を実施しました。サーバやパソコンを攻撃から防御するため、従来の対策に加え、不審な挙動を検知する仕組みを導入し、より強固なセキュリティ対策を実現しました。

4. 役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①中期経営計画、毎年度の事業経営計画を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証の上、その対策を立案・実行しています。
- ②新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、理事会への参加をオンライン出席も可能とし、業務執行・運営に関する重要事項の審議・決定の場を確保しています。また、必要に応じて、理事懇談会を開催し、審議内容を深めました。
- ③常務執行役員制度による業務執行体制の強化、及び、事業規模の拡大に応じた職務権限体制の明確化や効率化を図り、適正な運用をすすめています。

5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社における業務の適正性を確保するために、「関係会社管理規則」を定め、子会社取締役、監査役を派遣するとともに、子会社の経営管理状況を定期的かつ適宜把握することによって、業務執行を監督しています。
- ②代表理事と関係会社社長による社長会を2回開催し、いずみ市民生協と関係会社の経営に関する課題及び情報を共有しました。

6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

- ①財務報告の信頼性を確保する活動をマネジメントサイクルで運用・管理するために、「財務報告信頼プログラム」を運用しています。
- ②「財務報告信頼プログラム」に基づき、内部統制上重点的な対応が必要となる業務プロセスを決

定し、各部において財務報告品質にかかわる重点事項を定め、年次目標を明確にして、財務報告品質委員会（年4回）において進捗管理を行っています。

【3】2024年度の内部統制の主な整備課題について

1. 組合員や職員に対する人権にかかわる事案についてモニタリングを引き続き実施し、人権に関する取引先評価に向けての情報収集手段を検討するなど、人権デューデリジェンスをすすめます。
2. 法令等に関する教育計画を階層別にすすめます。また、集合研修に出席しづらい階層に向け、eラーニングなどインターネットを活用したコンプライアンス教育ツールを作成し運用をすすめます。
3. 下請法、独占禁止法の規制強化に伴い、いずみグループ全体の順法体制を確立し、公平かつ適正な取引をすすめます。
4. 2023年度に引き続き、サイバー攻撃対応をすすめます。

【4】公認会計士監査の状況

1. 当生協は2000年6月8日開催の第26回通常総代会において、当生協の公認会計士監査規約に基づき、協立神明監査法人（2022年に協立監査法人から名称変更）を公認会計士監査の監査人として選任しています。同監査法人及び当生協の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当生協との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において当生協の監査業務を主に執行した公認会計士は、協立神明監査法人に所属する公江正典氏、手島達哉氏です。また監査補助者は公認会計士12名、その他1名です。

2. 当事業年度に当生協が監査法人に支払った公認会計士監査の報酬は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
報酬額	16,000	16,000

3. 当生協は、会計監査法人の報酬につき、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監事会の同意を得て決定しております。

事業報告書の附属明細書

(1) 役員報酬等の状況

2023年度に理事及び監事に支払った報酬は次のとおりです。

第21 役員報酬の明細

(単位：千円)

区分		定款上の定員	支給人員	支給額	予算
理	事	21～25人	29人	90,177	110,000
監	事	5～7人	10人	22,587	25,000
合	計		39人	112,764	135,000

(注1) 支給人員には退任した理事6名、監事3名を含んでおります。

(注2) 役員退職慰労金について

役員退職慰労金制度は2011年6月10日をもって廃止しております。

廃止時点における「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、負債の部の「未払金」と「その他固定負債」に計上しております。

当事業年度における役員退職慰労金の支給は理事2名、監事1名に対して8,291千円です。

当事業年度末における役員退職慰労金の未払額は14,011千円です。

(2) 役員の他の法人等の業務執行者兼職状況に関する事項

事業報告書の「(3) 役員に関する事項 ①役員一覧表」に記載のとおりです。

(3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細に関する事項

該当事項はありません。

(4) その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。



くらしに笑顔お届けします

大阪いずみ市民生活協同組合

堺市堺区南花田口町2丁2番15号

☎ 0120-031-001